

科学研究費助成事業（基盤研究（B）（一般））研究代表者所属研究機関変更届

平成 29 年 9 月 1 日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

〇〇大学・〇〇学部・教授 〇〇〇〇 [印]

研究者番号	10765432
-------	----------

このたび、下記のとおり所属研究機関を変更しましたので報告します。

記

1. 課題番号

26234567

2. 研究課題名 〇〇の××に関する総合的研究

3. 交付決定額

	直接経費	間接経費	合計
科学研究費補助金（平成29年度）	3,300,000 円	990,000 円	4,290,000 円
学術研究助成基金助成金（期間全体）	5,000,000 円	1,500,000 円	6,500,000 円

4. 補助事業期間 平成26年度～平成30年度

5. 変更前の研究代表者所属研究機関・部局・職（及びその番号）

▲▲大学・▲▲学部・准教授

研究機関番号	部局番号	職番号
12345	231	27

6. 変更後の研究代表者所属研究機関・部局・職（及びその番号）

〇〇大学・〇〇学部・教授

研究機関番号	部局番号	職番号
23467	212	20

7. 事実発生年月日

平成29年9月1日

8. 本補助事業に関する確認事項

(1) 事実発生日までに受領している補助金及び助成金の支出状況
(1 = 全額（分担金を含む。）支出済み（支出予定の金額を含む。） 2 = 未使用額あり)

2

(2) 当該補助事業にかかる当該年度の実績報告書の提出先
(1 = 変更前の機関 2 = 変更後の機関)

2

(3) 間接経費交付決定額変更申請書（様式Z-16）の提出有無
(1 = 提出有（間接経費の返還） 2 = 提出有（間接経費の追加交付） 3 = 提出無)

3

<対象課題>

基盤研究(B)又は若手研究(A)(平成24年度から平成26年度に採択された研究課題(配分総額が500万円以下の研究課題を除く。))

研究代表者が、科学研究費補助金取扱規程第2条に規定する研究機関へ異動した場合に速やかに科研費電子申請システムにより作成し、変更後の研究機関を通じて日本学術振興会に送信するとともに、紙媒体を1部提出すること。

なお、2年度目以降の異動であれば、交付申請時に転出報告をすることができるので本様式を提出する必要はない。

また、当該年度の「実績報告書」の提出先が「変更前の研究機関」であって、かつ「本年度で終了」する研究課題については、本様式を提出する必要はない。

●紙媒体の作成・提出に当たっては、以下について留意すること。

- ・ A4判(縦長)印刷を行うこと。
- ・ 押印(または署名)をすること。研究代表者の印は、印肉を使用して押印するものとする。
- ・ 本様式の作成時に誤入力があった場合には、改めて作成すること(訂正印及び修正液等の使用は認めない)。
- ・ 右上に印字される版数と、科研費電子申請システムで最後に送信した版数は一致させること。

●科研費電子申請システムにおける入力・提出に当たっては、以下について留意すること。

- ・ 「電子申請システム研究者向け操作手引(一部基金分)(交付内定時・決定後用)」(<http://www-shinsei.jps.go.jp/kaken/topkakenhi/download-ka.html>)を参照すること。
- ・ 文字化けの発生や別の文字として認識される場合があるため、JIS第1水準及び第2水準以外の文字コードや特殊フォントは使用しないこと。

所属研究機関変更等の入力

1. 研究代表者氏名、研究者番号、課題番号、研究課題名等

「研究代表者氏名」、「研究者番号」、「課題番号」、「研究課題名」、「研究期間」、「交付決定額」については、自動表示される。

2. 変更前後の所属研究機関等及び事実発生日(転入日)

(1) 変更前の所属研究機関等

研究代表者の変更前の所属研究機関が e-Rad に登録した情報が自動表示される。

内容に誤りを見つけた場合は、所属研究機関の担当者に連絡して修正すること。

なお、「部局」欄について、自動表示されている部局名が実際と異なる場合は、実際の名称に修正すること(部局レベルの所属がない場合は名称欄に全角スペースを入力すること。)

また、「職」欄について、自動表示されている職名が実際と異なる場合は、実際の職名に修正すること。

(2) 変更後の所属機関情報の確認

研究代表者の変更後の所属研究機関が e-Rad に登録した情報が自動表示される。

内容に誤りを見つけた場合は、所属研究機関の担当者に連絡して修正すること。

なお、「部局」欄について、自動表示されている部局名が実際と異なる場合は、実際の名称に修正すること(部局レベルの所属がない場合は名称欄に全角スペースを入力すること。)

また、「職」欄について、自動表示されている職名が実際と異なる場合は、実際の職名に修正すること。

(3) 事実発生日(転入日)

研究代表者が所属研究機関を変更した年月日(変更後の所属研究機関に転入した年月日)をプルダウンから選択すること。

3. 本補助事業に関する確認事項

(1) 事実発生日までに受領している補助金及び助成金の支出状況
該当する項目を選択すること。

(2) 当該補助事業にかかる当該年度の実績報告書の提出先

事実発生日が属する年度の実績報告書の提出先を選択すること。この際、4月1日付けで研究機関を変更した場合には、その4月1日から始まる年度の報告書は変更後の所属研究機関から提出することになるので「2」を選択すること。一方、前年度の報告書については、変更前の所属研究機関から提出すること。

(例)

- ・ 平成30年4月1日変更の場合、平成29年度の報告書は変更前の所属研究機関から、平成30年度の報告書は変更後の所属研究機関から提出

(3) 間接経費交付決定額変更申請書（様式Z-16）の提出有無

所属研究機関の変更に伴い、間接経費の返還又は追加交付の必要に応じて該当する項目を選択すること。「間接経費交付決定額変更申請書（様式Z-16）」は、所属研究機関の担当者に確認の上、作成・提出すること。